

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

株式会社さくらさくプラス

2023年7月期投資家説明会資料

証券コード
7097

2023年9月26日


さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI



■ **会社概要** …P.2

■ **2023年7月期決算概要** …P.14

■ **当社事業周辺状況と事業の進捗** …P.19

■ **中期経営計画** …P.31

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

会社名 株式会社さくらさくプラス

設立 2017年8月

上場 2020年10月（東証グロース）

マネジメント 代表取締役社長 西尾 義隆（写真中）
取締役副社長 中山 隆志（写真右）
取締役専務 森田 周平（写真左）

所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 580,406,430円（2023年7月末）

従業員数 2,119人（2023年7月末）

事業内容 子ども・子育て支援事業

株式会社さくらさくみらい（100%子会社）

株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社）
宅地建物取引業者 東京都知事（1）第103379号

株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社）

関連子会社 Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社）

株式会社みらいパレット(80%子会社)

株式会社V A M O S(100%子会社)

株式会社みんなのみらい（95%子会社）

株式会社保育のデザイン研究所（100%子会社）



- 2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム[®]の完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立

2010年 **現小規模保育施設** 「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設

2011年 **初の認証保育所** 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設

2014年 **初の認可保育所** 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）
初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

2017年 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
 株式会社あかるいみらいアセット設立
 Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



2020年 東証マザーズ（現 東証グロース）上場

2021年 株式会社みらいパレットを設立
 株式会社VAMOSを子会社化
 株式会社みんなのみらいを設立



2023年 株式会社保育のデザイン研究所を子会社化





さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

運営施設数

保育所 **88** 施設
(2023/7月末)

保育所利用者数

4,672人
(2023/7月末)

紹介・送客

サービス提供

情報提供

システム提供

情報提供

研修実施

紹介・送客

サービス提供

紹介・送客

教育コンテンツ
提供

食育サービス

子育て家庭対象

株式会社みんなのみらい
(連結子会社)

パン & エスプレッソ × さくらさくプラス
BREAD. ESPRESSO



システムやアプリケーションの 開発・運営

0歳～6歳対象とその保護者対象

株式会社みらいパレット
(連結子会社)

みらいパレット
Mirai Palette



保育研修サービス

保育士・幼児教育従事者対象

株式会社保育のデザイン研究所
(2023年4月連結子会社化)



子育て支援住宅

子育て家庭対象

株式会社さくらさくパワーズ
(連結子会社)

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

子育て支援住宅イメージ



進学塾運営

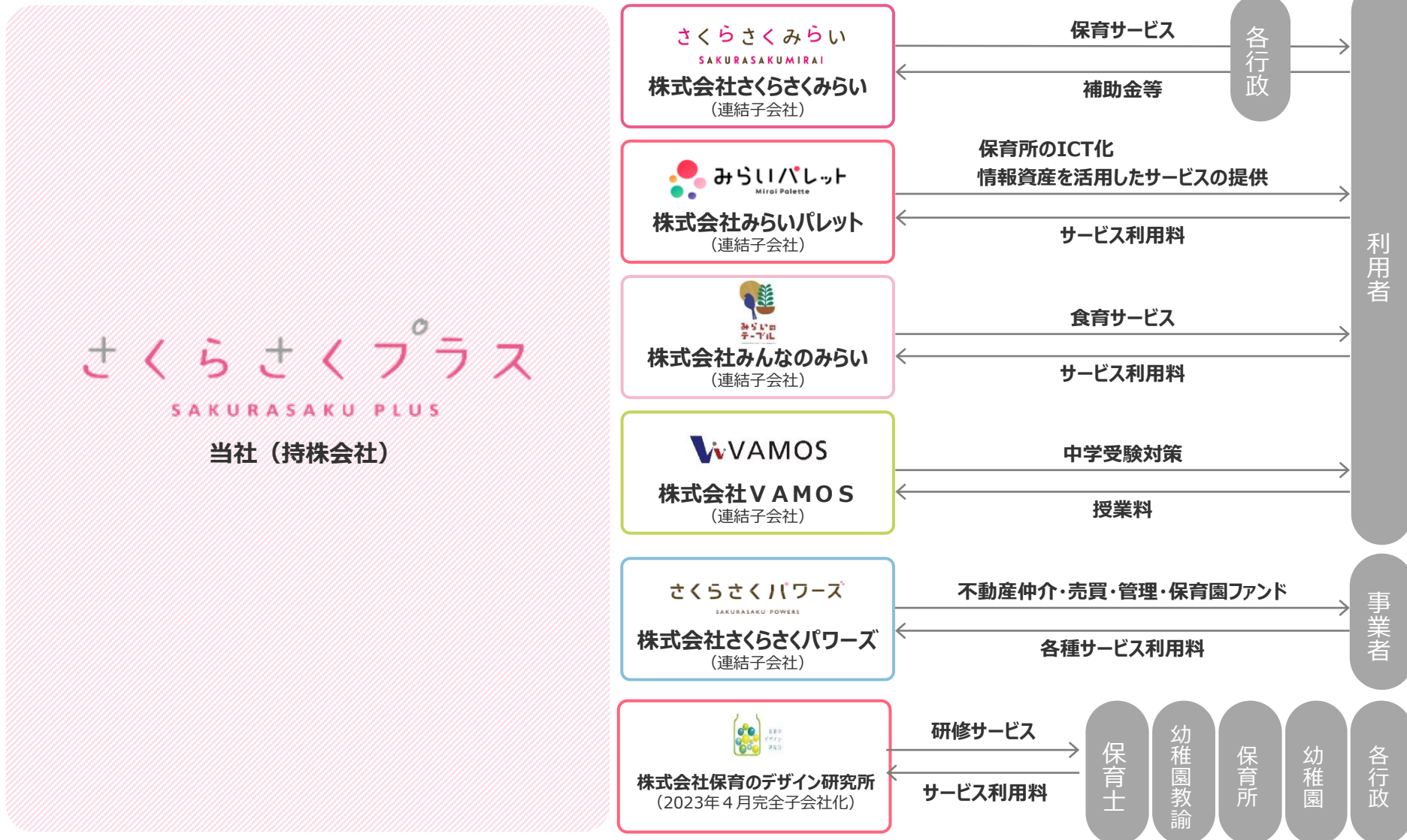
6歳～15歳を対象

株式会社VAMOS
(連結子会社)

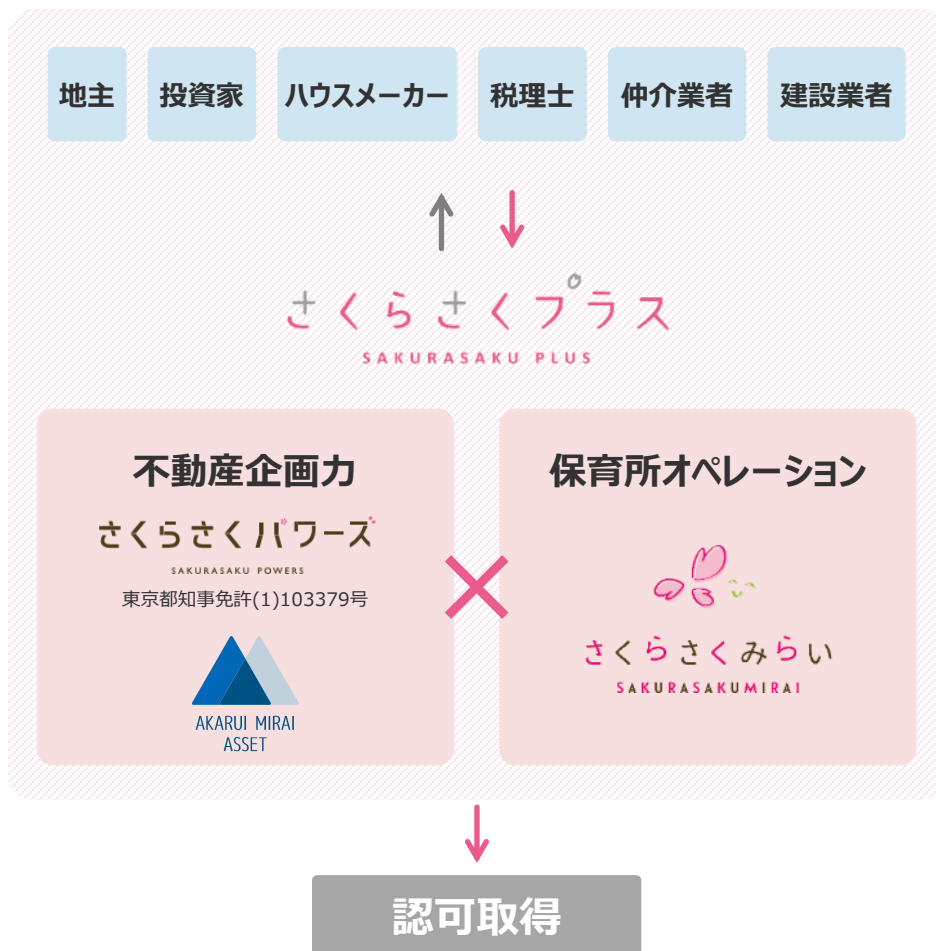
VAMOS



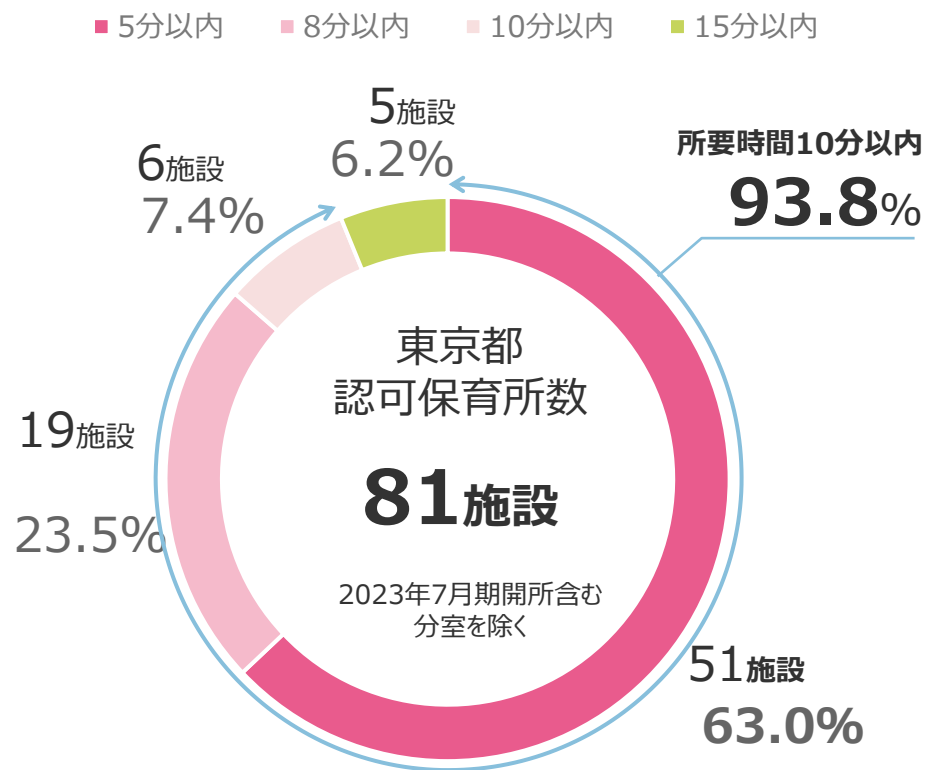
保育所周辺事業の拡張へ注力し、収益の多角化を実現



- 不動産に関する豊富な経験と知識を持つ「さくらさくパワーズ」での「情報力」「企画力」「開発力」を生かし 保育所を軸にした不動産開発と不動産投資のスキームを確立
- 保育利用者のニーズ調査（厚生労働省）によると 保育所の選択理由として「自宅からの通いやすさ」が最も多い 最寄り駅から徒歩10分以内の保育所が93.8%と中長期的に競争力のある物件を確保し 通勤の利便性も高いことから保育士の確保にも寄与



最寄り駅からの所要時間比率



前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m

- 当社グループの強みである不動産開発力により、利便性のよい地域での徹底的なドミナント戦略が可能
- この戦略は、保育所利用者の利便性の向上だけでなく人材の確保にもプラスに
- 子ども・子育て支援事業の新サービスとして、子育て支援住宅の開発を開始

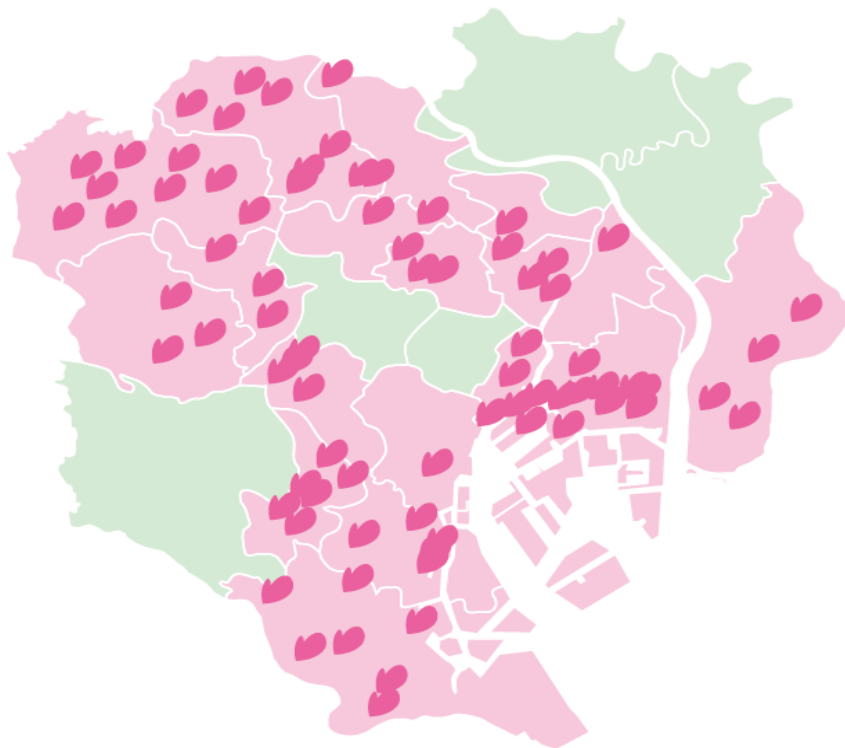
不動産開発力事例



- 同一区内に複数開所の実績 行政からの信頼も厚い
- 当期末の東京都・認可保育所の比率は92.0%(81/88施設)に

当社保育所の東京都認可保育所所在地

練馬区	9
板橋区	9
中央区	10
江東区	7
大田区	7
目黒区	6
品川区	6
渋谷区	4
江戸川区	4
台東区	4
中野区	3
文京区	3
杉並区	3
豊島区	2
北区	1
墨田区	1
荒川区	1
港区	1



東京・認可比率 **92.0%**

認可比率 **98.9%**

東京認可保育所

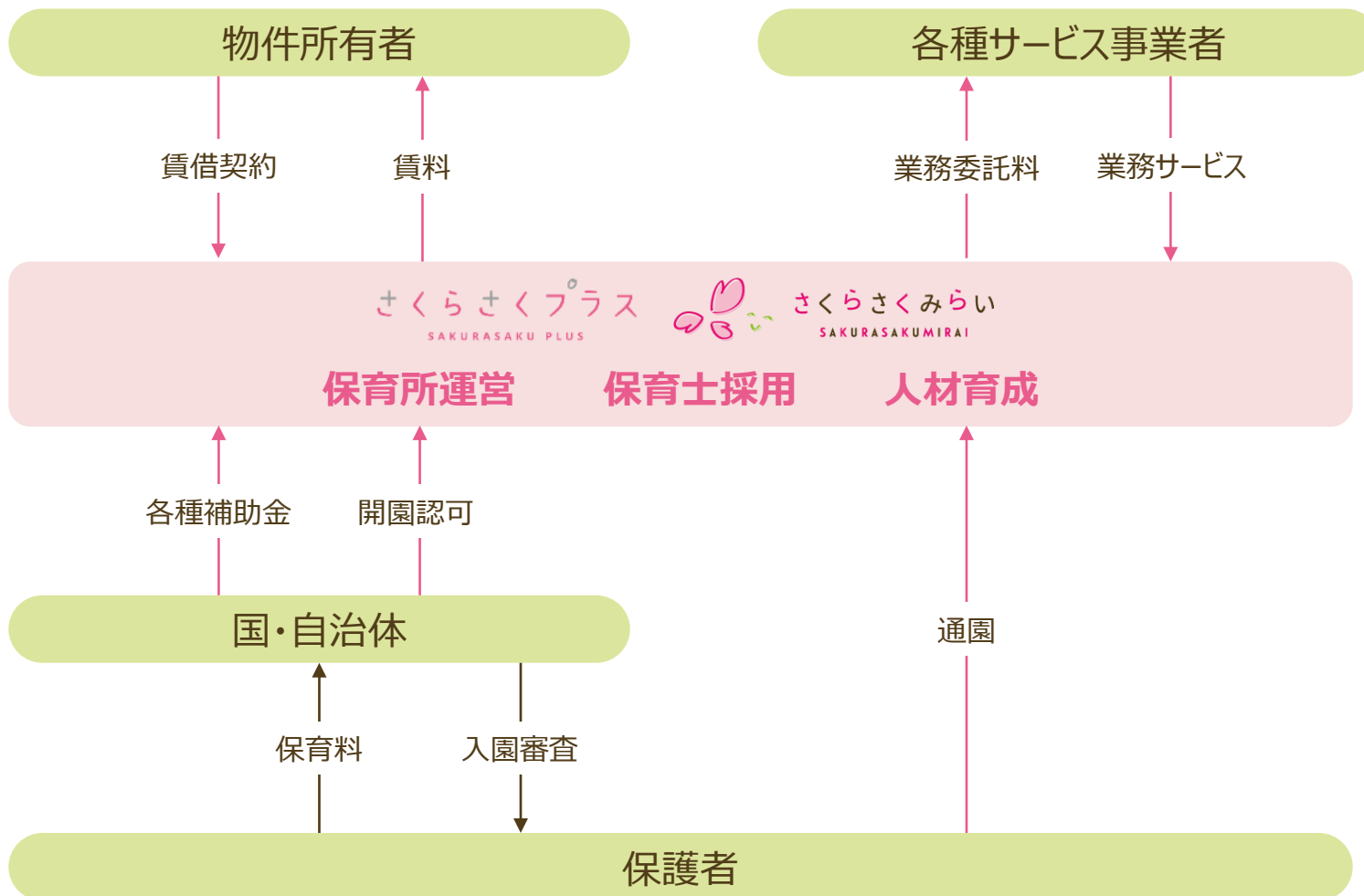
81

全 **88** 施設

東京都認可81園
東京都認証 1園
大阪府認可 3園
埼玉県認可 2園
千葉県認可 1園

※2023年4月期開園済み

- 当社の運営する88施設のうち87施設は認可保育所
- 認可保育所は、国・自治体が補助金より保育所利用料を負担するため、安定した経営を行えるのが特長



- 当社グループにおける保育所等の新規開設は4月が中心
- 第1四半期から第3四半期（8月～4月）に開業準備費等が先行的に発生する一方で、第3四半期（2月～4月）に施設開設に係る補助金収入が多額に計上される傾向

保育所の開設に係る費用と補助金収入のイメージについて

委託費・運営補助金

園児、保育士に関する補助金、貸借施設に関する補助金や加算金などがあり、売上高に計上されます。

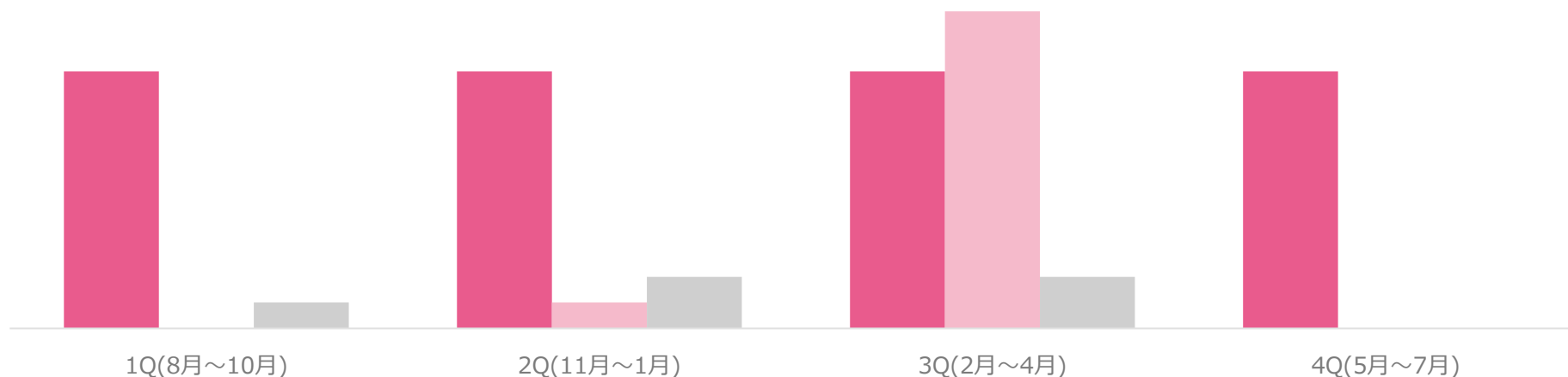
施設開設に係る補助金

一般的に「補助金収入」が「開業準備費」を上回ることが多いため、保育所の新規開設数が増加すると施設開設に係る補助金収入が営業外収益に計上され、営業外収支が改善する傾向にあります。

開業準備費

当社グループは当該補助金を営業外収益の「補助金収入」に計上しております。また、新規開設のための支出のうち、費用処理したもののについては営業外費用の「開業準備費」に計上しております。

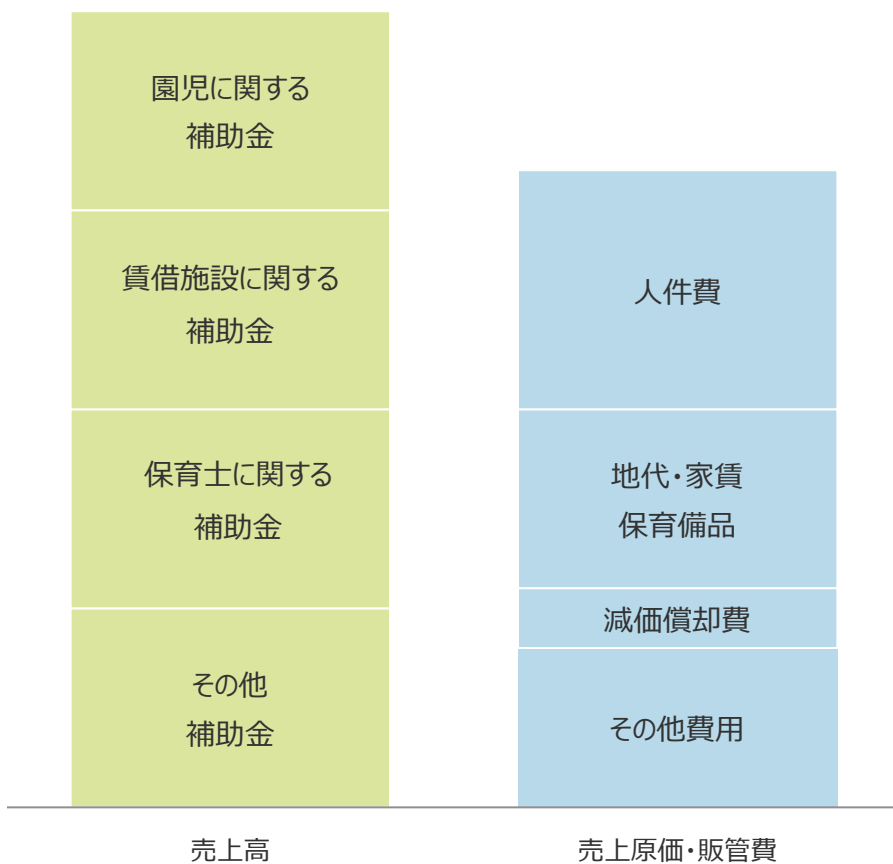
■ 委託費・運営補助金 ■ 施設開設に係る補助金(営業外収益) ■ 開業準備費(営業外費用)



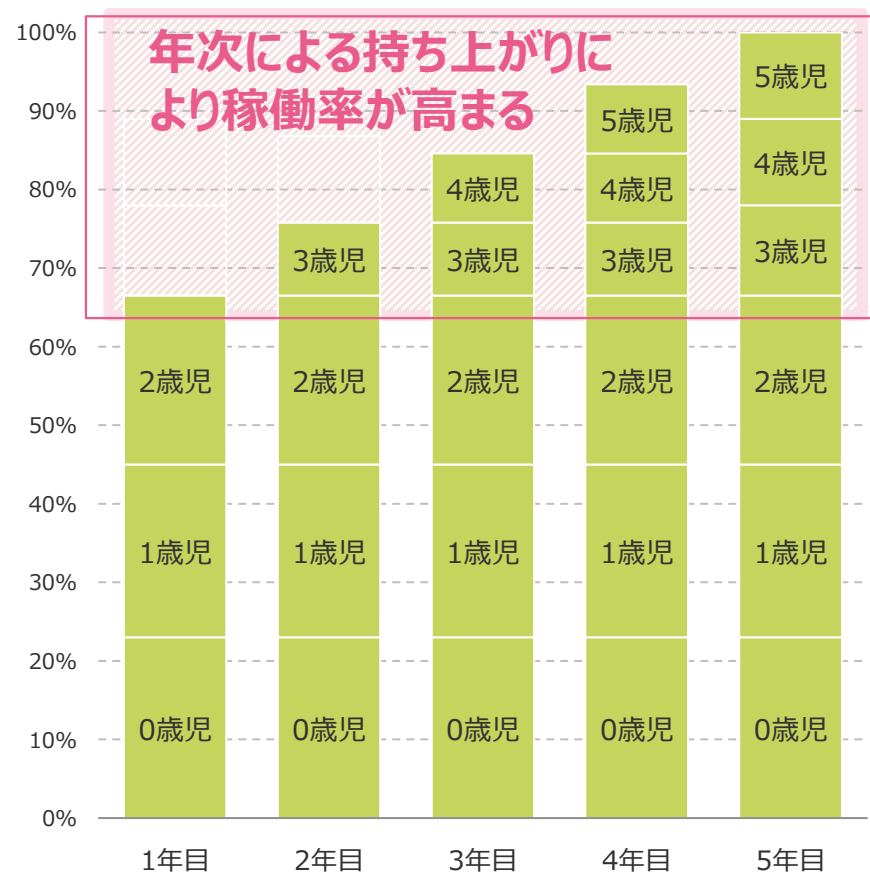
*上記はあくまでイメージであり、行政の方針や年度によって変更になります

- 待機児童の多くは0～2歳児、開所直後は3～5歳児クラスが少なく、数年を経て持ち上がってくることで収益が最大化
- 売上高として計上される委託費・運営補助金以外に保育所開設に伴う内装費・備品などの補助金があり、営業外収益へ計上

売上高と売上原価・販管費イメージ



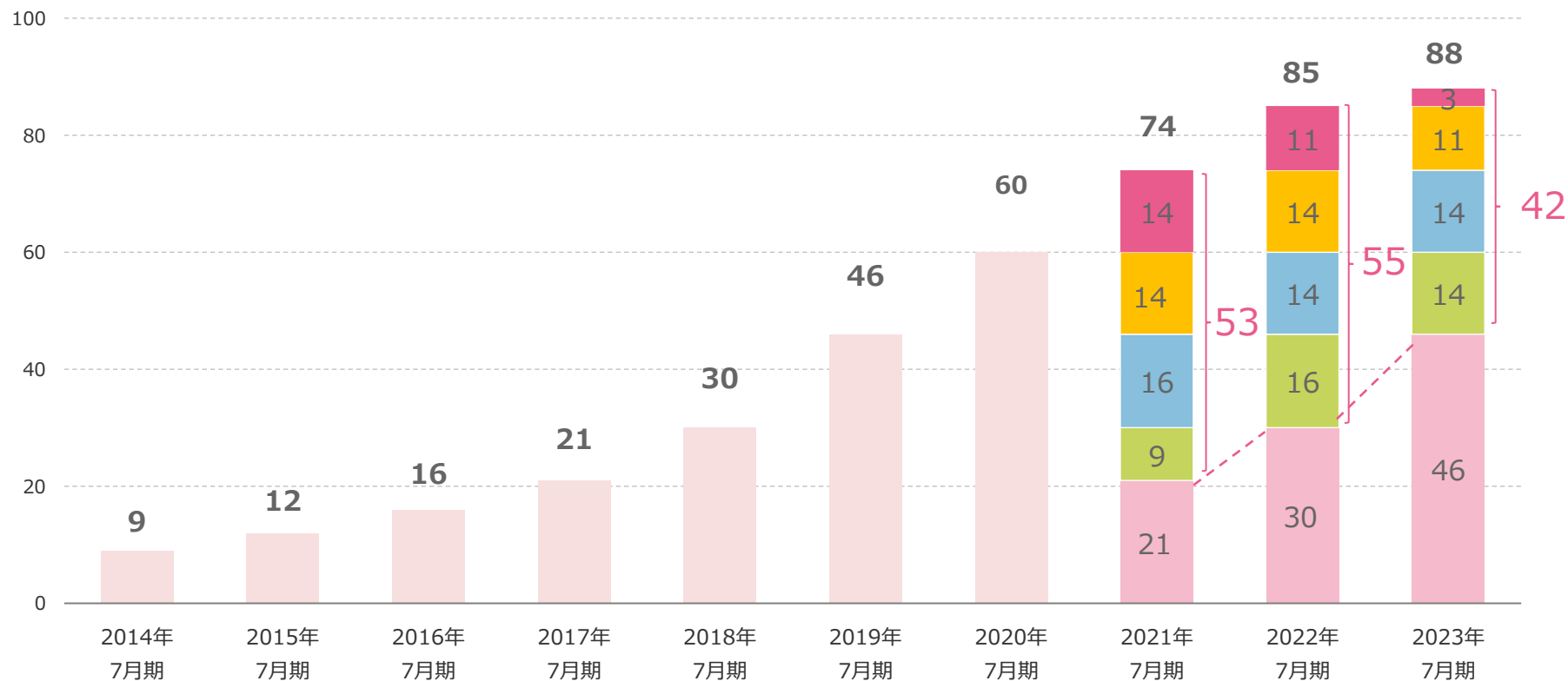
保育所1カ所当たり収益イメージ



ー 開所4年目以内の施設も約半数を占めており、年を追うごとに各施設の利益率が上昇する見込み

当社保育所の開設年度状況

■ 初年度 ■ 2年目 ■ 3年目 ■ 4年目以降 ■ 5年目以降





会社概要 …P.2

2023年7月期決算概要 …P.14

当社事業周辺状況と事業の進捗 …P.19

中期経営計画 …P.31

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

(百万円)	2022年7月期 実績	2023年7月期 予算	2023年7月期 実績	前期比		予算比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	11,992	13,689	13,844	1,851	15.4%	154	1.1%
営業利益	21	335	314	293	—	△21	△6.3%
経常利益	1,160	441	542	△617	△53.2%	101	22.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	365	282	325	△39	△10.8%	43	15.5%

売上高

入園児童数の回復及び既存園児の進級持ち上がりに併せて、グループ各社の売上が概ね見込み通り積みあがったことが増収へ寄与し、前年度同期比15.4%増

営業利益

運営施設の収益力の向上（新入園児および既存園児の進級持ち上がりによる園児数増加が主要因）、コスト削減施策の実施等の営業努力により前年同期比から大幅な増益

経常利益

営業外収益に計上される新規開設に伴う「補助金」が減少した影響により53.2%減益

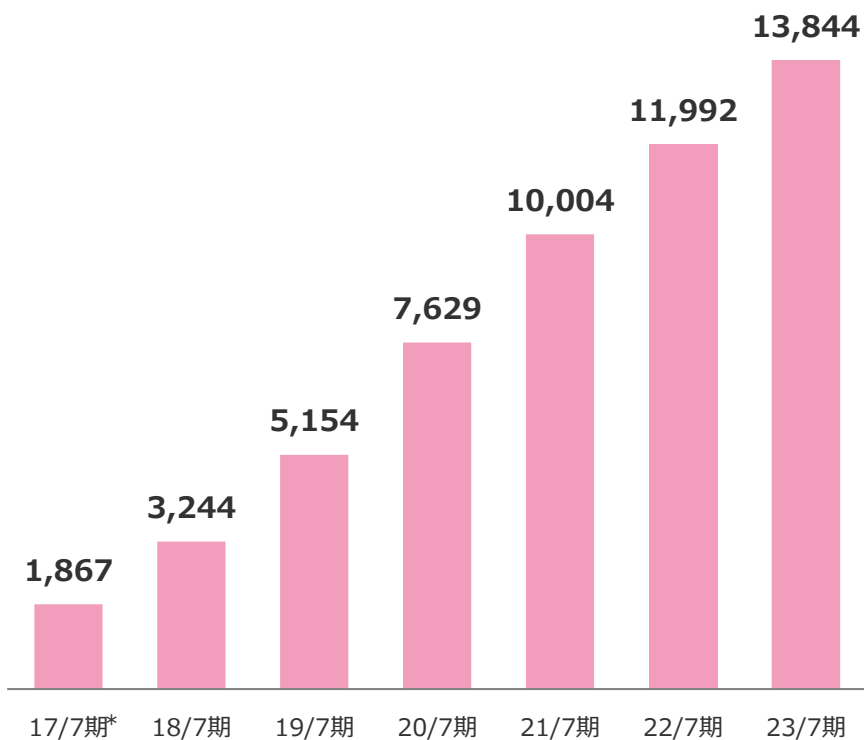
 親会社株主に帰属する
当期純利益

経常利益が施設開設数の減少に伴い大幅減益となった一方で、主に特別損失及び税金費用が減少したことにより減益幅は10.8%に留まった

- 創業以来、連続増収を達成
- 昨年度はコロナ禍の影響による一時的な入所率の低下や水道光熱費及び食材費等の一部原価の高騰もあり、減益となったが、当期は保育所の稼働率が正常化したこと等により増益

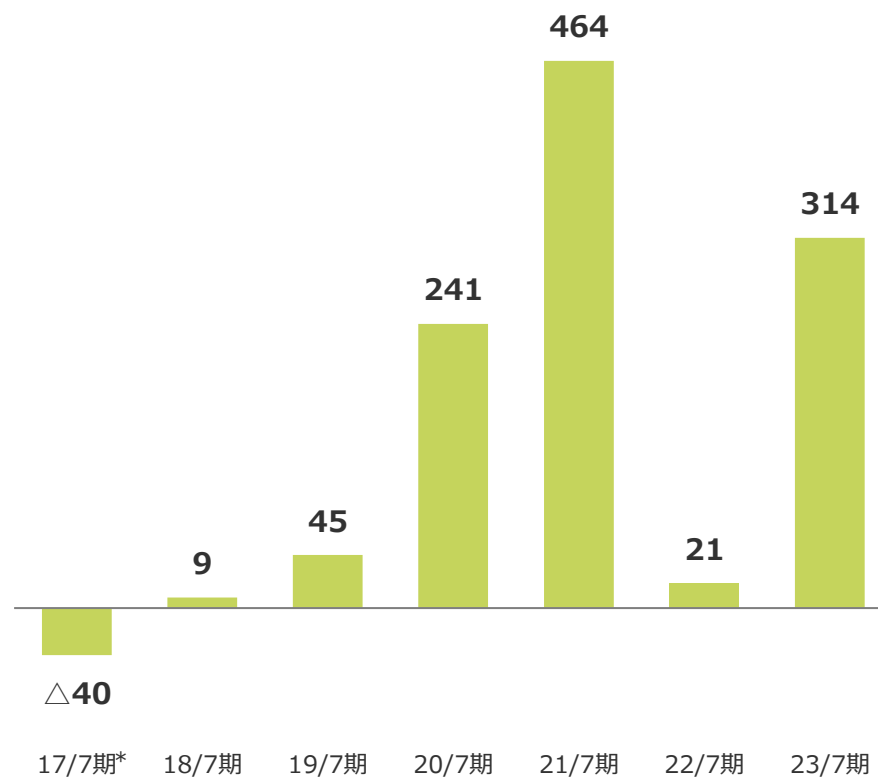
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



2023年7月期貸借対照表

- 資産の部では、主に保育所新規開設や子育て支援住宅投資により固定資産が約12億円増加した一方で、これら投資に伴う仕掛販売用不動産約3億円の増加や現金及び預金の減少約6億円等があり、資産合計は約10億円増加
- 負債の部では、主に保育所開設準備及び子育て支援住宅開発のための資金調達に伴い、負債合計が約7.8億円増加

(百万円)	2022年7月期実績	2023年7月期実績	前期末比
資産の部			
流動資産	4,162	4,022	△139
現金及び預金	1,360	752	△607
仕掛販売用不動産	1,180	1,482	301
未収入金	1,044	1,328	283
その他	576	459	△117
固定資産	9,259	10,465	1,206
有形固定資産	8,295	9,202	907
無形固定資産	124	375	251
投資その他資産	839	886	47
資産合計	13,421	14,488	1,066
負債の部			
流動負債	3,597	3,332	△265
短期借入金	1,325	1,440	115
1年内返済予定の長期借入金	577	505	△71
その他	1,694	1,385	△309
固定負債	5,170	6,219	1,049
長期借入金	2,538	3,639	1,100
その他	2,631	2,580	△50
負債合計	8,767	9,552	784
純資産の部			
純資産合計	4,653	4,936	282
負債・純資産合計	13,421	14,488	1,066

経営トピックス

『株式会社保育のデザイン研究所』完全子会社化

保育の研修企画・実施やコンサルティングを行う『株式会社保育のデザイン研究所』の全株式を取得



子育て支援住宅 浅草プロジェクト

西麻布プロジェクト『東京都子育て支援住宅認定制度』設計認定を取得に続いて『東京こどもすくすく住宅認定制度』設計認定を取得

2022年10月に中央区勝どきへ保育所1施設を開設

2023年4月に新富町、品川シーサイドへ保育所2施設を新規開設

晴海フラッグやパークタワー勝どきなど、開発が活発なエリアへの新規開設



株主還元 増配

2023年7月期は年間配当金を1株当たり12円に増配（中間6円配当済、期末6円配当予定）
（2022年7月期 年間配当金は1株あたり10円（中間5円、期末5円））

日比谷研修センター創設

保育及び子育てに関する更なる学びの機会を、社内外のより多くの方に提供





会社概要 …P.2

2023年7月期決算概要 …P.14

当社事業周辺状況と事業の進捗…P.19

中期経営計画 …P.31

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

- 女性の就業率は上昇傾向
- 少子高齢化の加速や国の施策等により、待機児数は減少し競争が激化、質の高い保育サービスへのニーズが高まる傾向

2000年以降の子育て支援に係る主な施策

年度	施策
2001年	認可保育所を民間に開放
2005年	子ども・子育て応援プラン（～2009年）
2008年	新待機児童ゼロ作戦（～2010年）
2010年	子ども・子育てビジョン（～2014年）
2013年	待機児童解消加速化プラン（～2017年）
2017年	子育て安心プラン
2019年	幼児教育の無償化
2020年	新子育て安心プラン
2023年	「こども家庭庁」2023年4月1日設置予定

足元の市場環境

**22年の出生数77万人、
初めて80万人を下回り過去最少**

（厚生労働省 人口動態統計（速報値））

主な要因

- 少子高齢化の加速
- 新型コロナウイルスの影響による「産み控え」
- ライフスタイルの多様性

**待機児童数2,680人で過去最少
一方で、**

- 女性就業率（25～44歳）上昇傾向
- 共働き世帯割合の増加
- 被用者保険の適応拡大に伴う働き方の変容

（こども家庭庁 保育所等関連状況取りまとめ（令和5年4月1日）及び
「新子育て安心プラン」集計結果を公表（令和5年4月1日））

保育ニーズは引き続き注視が必要

- 政府は「異次元の少子化対策」を掲げ、こども家庭庁の来年度予算案の概算要求は、一般会計と特別会計あわせて4兆8885億円が計上
- 少子化対策のための「こども未来戦略方針」で次元の異なる少子化対策と明言
- 保育所の空き定員を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業等、国策としての少子化対策が急ピッチで進捗

『異次元の少子化対策』の概要

～少子化対策を含む子どもに関連する予算を倍増する意向～

3本柱

1. 若い世代の所得を増やすこと
2. 社会全体の構造や意識の変化
3. シームレスな支援

主な施策

児童手当の対象を
「0歳～高校生」に拡充検討

「こども誰でも通園制度」

保育士の配置基準の改善

出産費用の保険適用

「こども未来戦略方針」

「加速化プラン」～今後、3年間の集中的な取組～

1. ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組
2. 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充
3. 共働き・共育ての推進
4. こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

経営理念

**安全と安心を提供し
自然で 和やかな笑いに満ちた あたたかい子育て環境を作り出す**
～地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）へ～



子育てDEGs

子育てDEGsとは

子育てDEGsは、「コソディーゼズ」と読み、
少子化が進む日本においてよりポジティブに子育てができるような社会環境を作り続けることを目標とします。
多くの方が子育てへ参加し楽しむことを
企画・開発（Development）し、子育て環境（Environment）をつくることを、ゴール（Goals）とし、
活動をいたします。

※子育てDEGsは当社が考案した造語です。

2024年7月期 経営トピックス

2024年4月にパークタワー勝どき（中央区）へ保育所1施設を開設

晴海フラッグやパークタワー勝どきなど、開発が活発なエリアへの新規開設



運営保育所におけるICT活用の強化に向けた開発をスタート

みらいパレットが独自開発を進める、保育園利用時の必要情報を一元管理できるシステムと連携する形でBIPROGY株式会社の『mierun』を全園に導入し、子どもの日々の情報を「見える化」

子育て支援住宅 西麻布プロジェクト

子育て支援住宅西麻布プロジェクト販売活動を開始、子育て支援のコンテンツの更なる充実を図る



共同プロジェクト 月島エリアに進学塾「VAMOS」の新校舎と 子育て支援カフェ「みらいのテーブル」の新店舗をオープン

近年に人口の増加する中央区エリアで進学塾と子育て支援カフェを併設オープン



株主還元 3期連続増配予定

2024年7月期は年間配当金を1株当たり16円に増配

(中間8円配当予定、期末8円配当予定)

(2023年7月期は年間配当金は1株あたり12円(中間6円、期末6円予定))



- 保育士の採用時には、虐待チェックシートを実施。運営ユニットが毎月園を巡回し、保育士のサポート、情報収集を行い、事故や虐待などを見逃さない体制を整えている
- 認定NPO法人 児童虐待防止全国ネットワークの「子ども虐待のない社会実現」を目指す活動の趣旨に賛同し、オレンジリボン憲章の精神に則り、子ども、保護者、職員、地域の皆さまが笑顔になれる子ども・子育て支援環境づくりを目指す

当社の安全への取り組み

運営委員会開催

- 外部アドバイザー・保護者代表・地域担当などが参加
- 要望・意見の収集と改善策の提案
- 園での事故事例について情報共有
- ご意見箱の設置
- ブログによる情報共有

保育マニュアル

- 日常業務を細かくマニュアル化した保育マニュアル
(登園時の対応、食事・午睡・お散歩他、安心・安全な保育に寄与)
- 冒頭に虐待の防止に関する指針や苦情対応フローなども掲載し、子どもを守る保育を実践



職員研修

- 階層により年11時間～56時間実施
実施後はレポートを作成し
研修内容の整理と習熟度の把握
- 園長・役職者向けプログラムとして
職員の園児に対する不適切対応、
リスクマネジメントなどの研修も実施



その他

- 毎日昼礼を行い、園内の情報・本部からの連絡を共有
- 毎月の職員会議にて、本部からの安全管理・虐待等の情報を共有・注意喚起
- 毎月、本部による巡回訪問の実施
- 事故事例が発覚した際は、本部に共有し、調査を実施
- 子ども虐待防止 オレンジリボン運動へ参加

保育業界は、量の拡大フェーズから保育の質の向上フェーズへとステージが変化
保育・教育の実践に関する研修を通じて保育人材の育成を推進し、保育の質を向上



新たな乳幼児教育プログラム「CLiP」

各分野の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる乳幼児教育への取り組みプログラム。子どもたちの「なりたい未来」を実現できる力を育む保育を実践

取り組み実績*

「ことば・もじ」分野
625件

遊びの実践
報告数

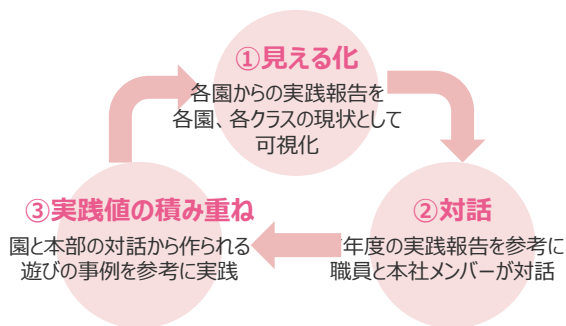
「かず・かたち」分野
804件

- 乳児クラスからも多くの提出があり
- 全園でクラス数の多い3歳児クラスが最多
- フリーや合同クラスの報告もあり

- 乳児クラスからも多くの提出があり
- 全園でクラス数の多い3歳児クラスが最多
- フリーや合同クラスの報告もあり
- 「ことば・もじ」より180件ほど多い

※ CLiP～2022年度振り返り～レポートより

CLiPのサイクル



職員のCLiP受講風景



東京大学大学院との保育・教育の実践に関する協力研究



*左から、Cedep天野美和子特任助教、野澤祥子准教授、当社代表:西尾 義隆

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターと協力し、子ども一人ひとりの発達特性に応じて、それぞれの時期にふさわしい自発的、主体的な活動および遊びを援助する環境づくりの一つとして、保育・教育の実践に関する調査研究を行い、研修を通じて関わる人材の育成を推進するプロジェクト

協力研究の進捗

マイング・インタビュー ⇒ 種の記述

クラスタリング ⇒ 仮ライティング

体系化

現在 → パターン・ライティング ⇒ シンポライジング

第1フェーズ
～マイング～

第2フェーズ
～抽出～

第3フェーズ
～体系化～

第4フェーズ
～表現～

アウトプット

月島エリアで進学塾とベーカリーカフェを共同プロジェクトで併設オープンし子育て家庭の利便性アップ



株式会社VAMOS



株式会社みんなのみらい

子育て家庭の受験を全力でサポート



VAMOS
6つのポイント

1. お子さまに寄り添う指導
2. 質の高い講義
3. 学力・個性に合わせたクラス編成
4. 仲間と共に高めあえる環境
5. 最新の受験事情の提供
6. 未来につながる授業

親子で楽しめるベーカリーカフェ



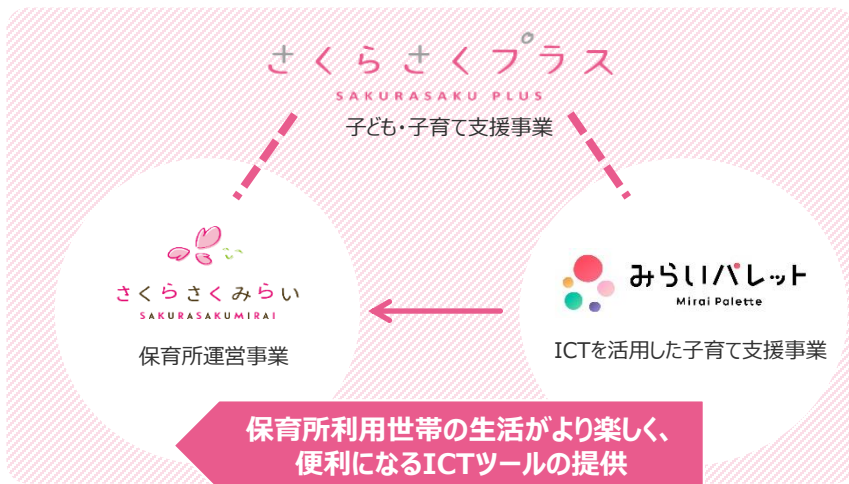
心と体の栄養と満足を叶えるパンと
親子共に心地よく過ごせる空間

- 美味しいパンの提供とワクワクする店内
>>> 子どもの「行きたい」
- オシャレな環境でゆったりと食事を楽しめる
>>> 大人の「行きたい」

保育所を起点としたコミュニティアプリの開発
 子どもの個性に合わせた子育て知的アセットの提供
 子育てのノウハウを共有し子どもたちも保護者も笑顔で過ごせるサービスを提供



テクノロジーと情報で子育て世帯をサポート

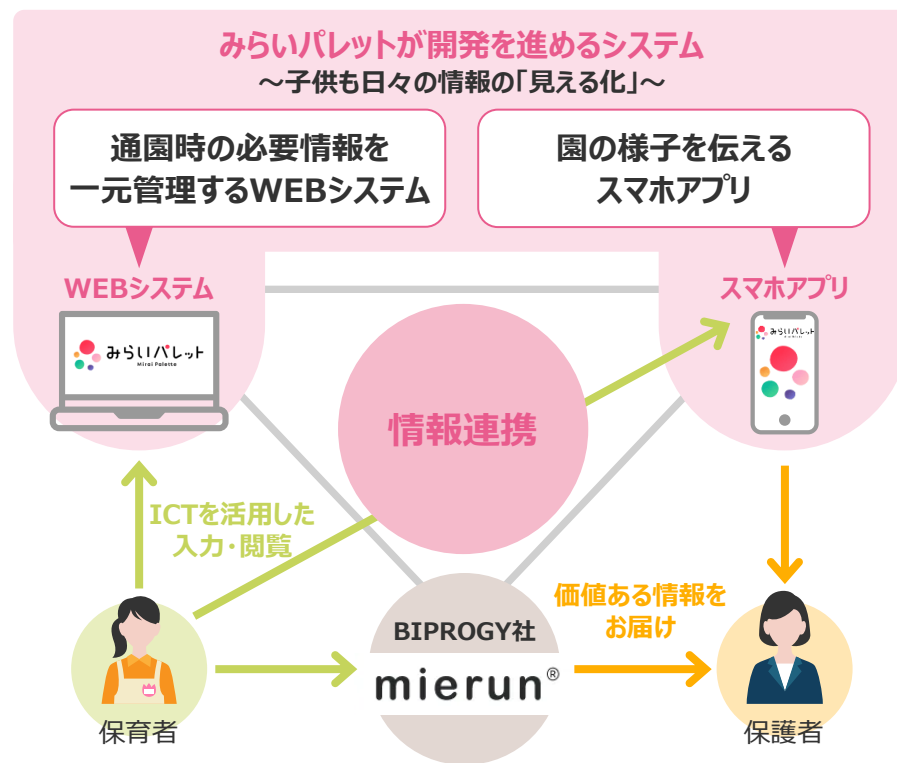


「園での日常をもっと知りたい」
 …保護者の気持ちに寄り添うサービス

新サービスの取り組み

保育士・保護者の両者を「楽」にするICT 開発を強化

BIPROGY(株)※のコミュニケーションツール
 『mierun』を2024年2月より導入



※BIPROGY株式会社… 東証プライム市場に上場のビジネスソリューションを提供する日本のITサービス企業。旧社名は日本ユニシス。

今後も積極的に企画・開発を予定

さくらさくパワーズ

SAKURASAKU POWERS

2018年5月設立

さくらさくパワーズの有する不動産のノウハウと株式会社さくらさくみらいの有する保育所運営のノウハウを最大限に活用し、**子育て支援住宅の開発を開始**

安心して子どもを産み育てやすい社会の実現に向け、住居の立地、室内環境、近隣の生活環境という「生活を取り巻く環境」と、人との繋がり「心を取り巻く環境」の両軸をサポート

株式会社さくらさくパワーズ 代表取締役社長 岡田 崇

代表者経歴

武蔵工業大学（現：東京都市大学）工学部建築学科卒業後、大手デベロッパーにて、マンション、商業施設開発を手掛ける。

その後、数社の不動産開発会社を経て、2019年当社グループに入社。事業開発部責任者として保育園開発を行い代表に就任。

代表的な開発実績

汐留イタリア街づくり、リッツカールトン沖縄、神宮前・青山エリアで商業ビル多数。



新サービスの取り組み

子育て支援住宅の開発



第一弾・東京都港区西麻布プロジェクト

第二弾・東京都台東区浅草プロジェクト

西麻布、浅草において「東京こどもすくすく住宅認定制度」を設計認定取得済

東京こどもすくすく住宅認定制度

居住者の安全性、家事のしやすさなどに配慮された住宅で、子育てがしやすい環境づくりの取り組みを行っている優良な住宅を、東京都が認定する制度

概要・ポイント

- 2023年4月7日創設
- 従来の子育て支援住宅制度よりも、事業者のより幅広取り組みが対象（キッズルームなどの共用部も助成対象に）
- 1戸に最大200万円を東京都が助成



- 運営施設の収益力の向上と保育所周辺事業の収益化により、営業増益を見込む
- 保育所の新規開設のフェーズから、既存施設の入所率の向上と子ども・子育て支援サービスの多角化フェーズへ
- 子育て支援住宅 西麻布プロジェクトの販売活動を開始

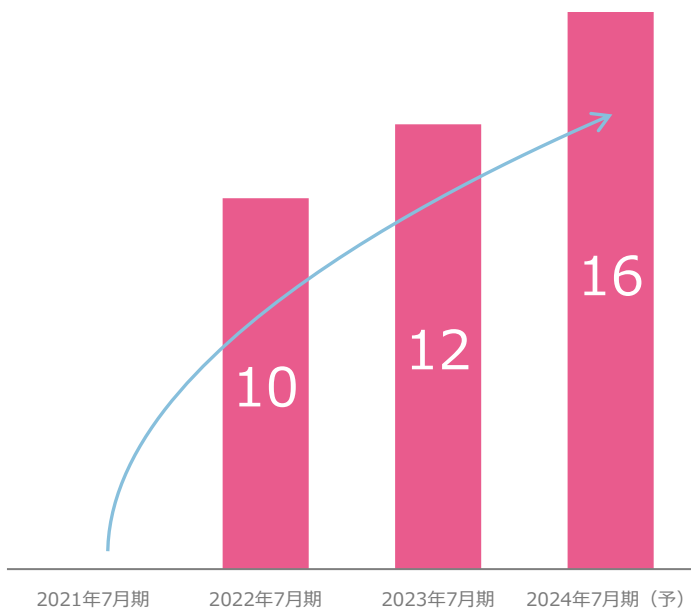
(百万円)	2023年7月期 実績	2024年7月期 予想	前期比	
			増減	増減率
売上高	13,844	16,773	2,929	21.2%
営業利益	314	445	131	41.9%
経常利益	542	552	10	1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	325	429	104	32.0%

剰余金の配当（期末配当）

- 2022年7月期より配当を開始 中長期的に配当性向20%を目指す
- 2023年7月期は当初予想より増益となったため、当初の予定どおり1株あたり12円（中間6円・期末6円）の配当実施
- **2024年7月期は、前期12円（中間6円、期末6円）から当期16円（中間8円、期末8円）に増配を予定**

配当推移

(円)



	2023年7月期	2024年7月期 (予)
年間配当金	12円 (予定)	16円 (予定)
中間	6円	8円 (予定)
期末	6円 (予定)	8円 (予定)
配当性向	16.6%程度	16.8%程度



■ 会社概要 …P.2

■ 2023年7月期決算概要 …P.14

■ 当社事業周辺状況と事業の進捗 …P.19

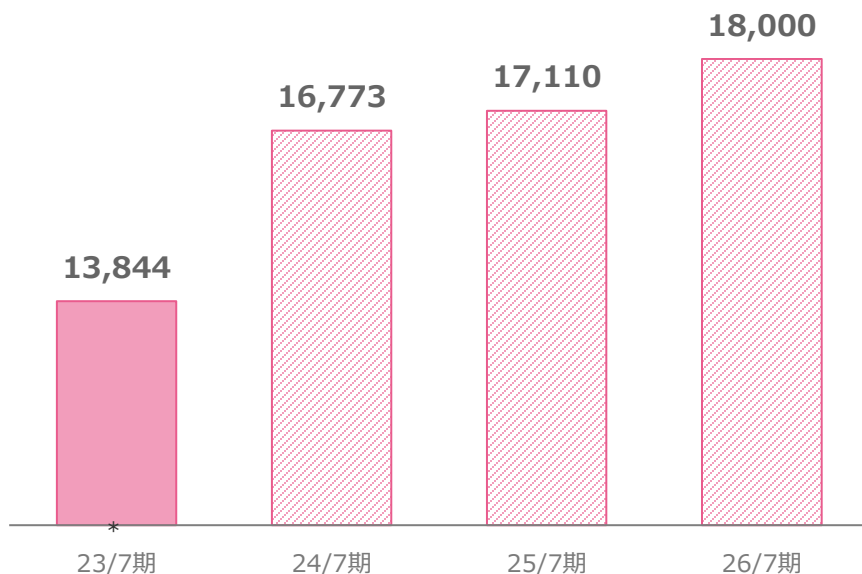
■ 中期経営計画 …P.31

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

(百万円)	2023年7月期 実績	2024年7月期 計画	計画比	2025年7月期 計画	前期比	2026年7月期 計画	前期比
			増減率		増減率		増減率
売上高	13,844	16,773	21.2%	17,110	2.0%	18,000	5.2%
営業利益	314	445	41.9%	730	63.7%	850	16.4%

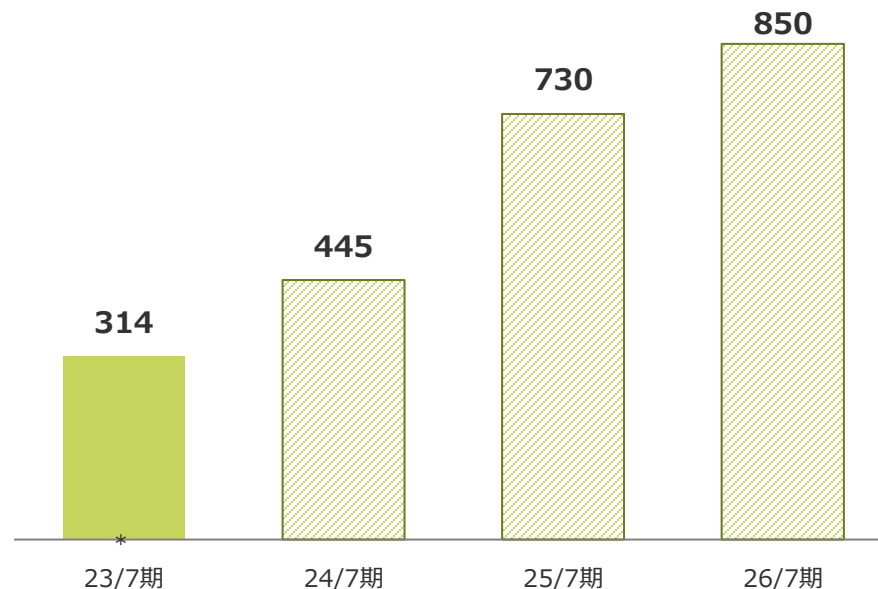
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



- ♥ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ♥ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ♥ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ♥ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。

本資料における将来の見通しに関する情報は、2023年9月26日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によって

- ♥ なされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

